

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
横須賀市	長井地区(長井)	令和3年3月19日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	137.00ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	121.89ha
③地区内における80才以上の農業者の耕作面積の合計	9.98ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.30ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.55ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.50ha
(備考)	

2 対象地区の課題

70歳以上で後継者がいない(わからないを含む)農業者の耕作面積が多くなっており、特に80歳以上で後継者がいない(わからないを含む)農業者の耕作面積が、規模拡大による引き受け意向のある農業者の耕作面積より、2.35ha多くなっている。また、規模縮小の意向を持つ農業者もいるため、新たな農地の受け手の確保が必要。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域の中核となる担い手を認定し、農地の保全を図る。
担い手を確保するため、収益性の高い経営体系の構築を図る。
後継者の育成の取組みを促進する。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の担い手となる中心経営体 地区の中心経営体として認定農業者(60人)を位置付ける。
担い手間の情報共有 不耕作となる恐れのある農地について、担い手間で情報を共有することができる仕組みづくりの検討を行う。
農福連携の活用 効率的な農業経営を行えるよう、作業を整理し、委託できるものは農福連携の活用を検討する。
栽培品目の検討 収益性の向上・省力化を図るため重量野菜以外の品目の検討や、すかなごっそに隣接する地域性を活かした直売用野菜の検討を行う。
農業法人化の推進 家族経営を柱としながらも、経営の安定化を図る選択肢として、一定規模以上の農業者は農業法人化を検討する。
入作の受入れ 親元就農者だけでなく、入作を希望する認定農業者や、農外からの新規就農者についても、地域との関わりを増やしていく。